

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふるさと納税事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	251	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山内由佳	
法令根拠等	所得税法・地方税法				実施期間	【開始】	令和/平成 20 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中、有効な財源確保の手段として最大限の活用を図る。						
事業の対象	市職員及び市民			事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。		
事業の内容 (整備内容)	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	利用ポータルサイトを、1件から5件、返礼品数を64品から200品へ増やしたことにより令和3年度比で、約2倍の寄付を集めることができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	16,372	25,746	18,508	0	0	41,038	寄附件数	件	2699	5000	230	5181
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	寄附金額	千円	48302	80000	3860	84551
一般財源	16,372	25,746	18,508	0	0	41,038						
職員の人工(にんく)数	0.45	0.90				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	19,900	32,761				41,038						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ふるさと納税運営業務委託料(7,745千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					75,000	100,000	120,000	140,000	150,000	585,000		
成果指標	指標	寄附金額	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
			千円		目標	46100	65400	150000	300000			
	指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。			実績	43441	84551					
	指標で表せない効果	市内事業者が返礼品を取り扱うことによる地域経済循環の推移										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		概ね前年度程度に推移している。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	昨年9月から手法を変更し、ポータルサイトの追加、返礼品の拡充を行ったことで、大きな成果を上げることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3 3 3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の制度を活用した取り組みで、財政基盤の強化のためにも必要な事業と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4 4 4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5								
評価	所属長	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所屬長の課題認識	市内事業者との協働体制を構築することにより、ふるさと納税事業のみでなく、地域ブランド力の強化にも繋がることを鑑み、更なる一体的な取組を目指していく。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	